

2009年度商社環境月間

2008年5月、日本貿易会は、国内外の環境問題への関心の高まりと、環境を主要テーマの一つとする北海道洞爺湖サミット開催の機に、毎年6月を商社環境月間に制定し、会員各社の役職員への環境問題に対する意識の啓発のため、環境に関する身近なテーマを取り上げてセミナーを開催している。

2009年度は、6月4日に第1回、6月25日に第2回環境セミナーを開催し、講演要旨を、講師にご寄稿いただいた。

第1回環境セミナー

生物多様性の現状と企業のかかわり

—なぜ企業は生物多様性に取り組む必要があるのか

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
代表

ひび やすし
日比 保史

2010年に名古屋で開催される生物多様性条約(CBD)第10回締約国会議(COP10)に向けて、日本企業の間でも生物多様性問題への関心が高まってきています。環境省による生物多様性民間参画ガイドラインの策定や経団連による生物多様性宣言など、企業による生物多様性への取り組みを促進する動きも活発化してきています。しかしながら、そもそもなぜ企業が生物多様性に取り組む必要があるのか、その本質を理解している企業はまだ少ないように思われます。多くの企業が、社会貢献として植林することくらいしか企業のできる生物多様性取り組みはないと思っているのが実情ではないでしょうか。

今、地球の生物多様性は危機に

今、生物多様性は、地球生命史上、最も速いスピードで失われているといわれています。生物種の絶滅は、自然界でも常に起こることですが、現在の絶滅は、自然界で起こる絶滅の1,000倍もの規模といわれています。国際自然保護連

合(IUCN)の「レッドリスト2008」によれば、哺乳類の21%、鳥類の12%、両生類に至ってはその30%が絶滅危惧種に指定されていま

す。生態系の状況を見ると、生物多様性の宝庫である熱帯林は、毎年約1,420万ヘクタールが失われており、海の熱帯雨林といわれる世界の主要な造礁サンゴは、その3分の1が絶滅の危機にあるといわれています。生物多様性が豊かにもかかわらず破壊の危機に瀕している地域「生物多様性ホットスポット」には、世界に34ヵ所が特定されています。



くらし、産業、経済、文化を支える 生態系サービス

CBDにおいて、生物多様性とは、「すべての生物の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性および生態系の多様性を含む」

図1 生物多様性ホットスポット

①アトランティック・フォレスト	⑩東アフリカ山岳地帯	⑲バビュタランド・ポンドランド・オーバニー	⑳オーストラリア南西部
②カルフォルニア植物相地域	⑪西アフリカ・ギニア森林	⑳地中海沿岸	㉑カール・多肉植物地域
③ケープ植物相地域	⑫ヒマラヤ	㉒中央アメリカ	㉒スタランド
④カリブ海諸島	⑬アフリカの角	㉓中央アジア山岳地帯	㉓熱帯アンデス
⑤コーカサス	⑭インドビルマ	㉔中国南西山岳地帯	㉔トゥンベス・チョコ・マグダレナ
⑥セラード	⑮イラン・アナトリア高原	㉕ニューカレドニア	㉕ウォーレシア
⑦ヴァルディヴィア森林 (チリ冬季降雨地帯)	⑯ジャパン	㉖ニュージーランド	㉖インド西ガーツおよびスリランカ
⑧東アフリカ沿岸林地帯	⑰マダガスカルおよび インド洋諸島	㉗フィリピン	
⑨東メラネシア諸島	⑱マドレアン・バインオーク森林	㉘ポリネシア・ミクロネシア	

(出所) コンサベーション・インターナショナル 生物多様性応用自然科学センター

と定義されています。この定義から、一般的に生物多様性とは、生物（動植物、自然、生態系）の問題である、と理解されている場合が多いようです。しかし、今日、生物多様性問題が国際的に議題となる場合は、より幅広い概念に基づくようになってきています。2007年のハイリゲンダム、そして2008年の北海道洞爺湖G8サミットにおいても生物多様性問題が議題となりましたが、もちろん世界の主要国首脳が、生き物の盛衰について議論したわけではなく、生物多様性が人間の生活や産業に欠くことのできない「生態系サービス」を提供していることを前提に、経済問題としての生物多様性が議論されました。

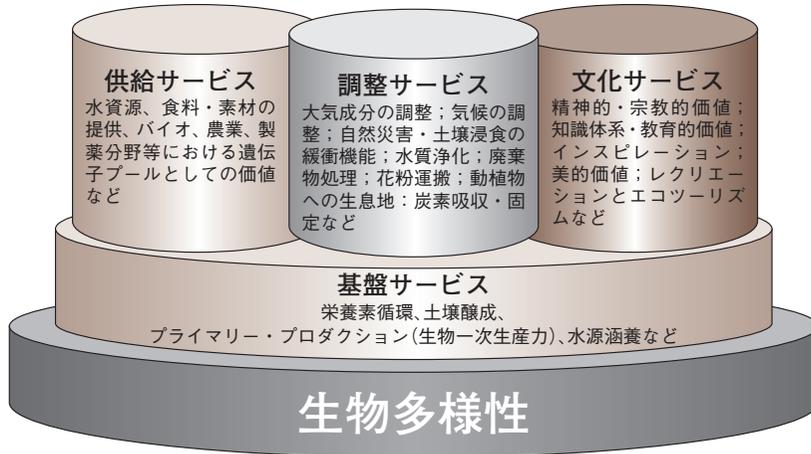
日本は海外の生態系サービスに依存する国

生態系サービスとは、大気の浄化、水源の涵養、土壌保持、自然災害の緩和、病虫害・疫病の抑制、CO₂の吸収・固定、気候の安定、農水産物を含めた生態系の保持、さらには農林水産業・食品・工業製品の原材料やエコツーリズムの資源、そして景観的・審美的価値や宗教的・倫理的価値など、人間が自然界から享受しているさまざまな財やサービスのことをいいます。

「自然の恵み」あるいは「生命の恵み」と言い換えることもでき、私たち人間が生物として生存するのに必要な酸素や水、栄養素、衣食住はもちろんのこと、経済活動や文化の基盤をも提供してくれているのが、生態系サービスであり、生物多様性です。

その生物多様性を考える上で重要なのが、グローバルな視点です。世界の生物多様性破壊の主要な原因は、その大部分が途上国における農地への転用や都市開発などによる生息地の破壊、食料、木材、医薬品、繊維、さらにはペット目的などによる生物資源の非持続的な利用、違法伐採・採取、外来種、そして気候変動などであり、人間活動が原因にあることは明白です。そして、言うまでもなく、日本は、食料、エネルギー、資源などの大部分を海外から輸入することによって成り立っている国です。食料は、人間にとって最も重要な生態系サービスの一つですが、ご存じのとおり、わが国の食料自給率は4割に達していません。逆に言えば、私たちの食卓の6割は海外の生態系サービスに依存しているのです。輸入している農産物などの生産に使われている水（きれいな水資源も生態系サービスの一つです）は、日本人が国内で必要と

図2 生物多様性が生み出す生態系サービス



(出所) ミレニアム生態系アセスメントより筆者作成

する生活用水の少なくとも3倍と見積もられています。携帯電話などのハイテク機器に不可欠なレアメタルは、ほぼすべてを海外に依存しています。レアメタルの採掘は多くの場合、鉱脈の地表に広がる生態系の破壊をもたらします。つまり、わが国は、国外の生態系サービスに大幅に依存し、世界の生物多様性に大きな影響を与えている社会であり、その中で商社は、「海外の生態系サービスを日本へ運び、そこに付加価値を加えた製品を海外へ運ぶ」役割を担っているともいえます。

日本企業（商社）として、 どう生物多様性に取り組んでいけばよいのか？

このように、商社を含めた日本企業も、世界の生物多様性なしに持続的なビジネスは成り立ちません。では、具体的に何をすればよいのか。最後にポイントを提起したいと思います。下記のような考え方に沿って、自社と生物多様性のかかわりを考えていくことが、企業、商社による生物多様性への取り組みの第一歩になると期待したいと思います。

- * 生物多様性問題の本質を理解する
- * グローバルな視点を持つ→商社は、海外と日本をつなぐビジネス
- * 「本業での取り組み（負荷の削減）」と「社会貢献（生物多様性保全の現場の支援）」の両輪で
- * 自社の企業活動による影響だけでなく、サプライチェーン全体での影響の把握と負荷の削減を→商社はサプライチェーンの上流から下流までを「つなぐ」役割を果たしている数少ない業種・業態である
- * 効率的で実効性のある生物多様性保全に取り組むことが社会的責任であると同時に、新しい価値観やビジネスモデルを生み出すという商社の得意分野を活かす
- * 数値評価・管理については慎重に
- * 一般市民の理解を高めることが、生物多様性に取り組む企業の価値を高める
- * 生物多様性の現場は、企業にとって経験の少ない分野。専門知識や経験のあるNGOや研究機関との連携が不可欠